

コンテンツ海外展開の促進に向けた施策について

平成25年2月
経済産業省・総務省

1. クールジャパン戦略について

現状と課題

- コンテンツ、ファッション、アニメ等、海外で人気の高い日本の商品・サービスは多数存在。
こうした「日本の魅力」を「産業」に転換し、経済再生・地域活性化につなげることが必要。
- しかしながら、日本の魅力を海外にアピールする上で潜在能力を十分発揮できておらず、海外需要を取り込めていない。
- 特に、クールジャパンを支えるクリエイター、デザイナー等や中小企業は、足がかりにすべき海外拠点が無い、金融機関からの資金調達が困難である等の理由により、単独で海外展開することは困難な状況。
- このため、戦略的な海外展開のためのクールジャパン戦略の早期作成、実行が必要。

戦略的海外展開のための対応

①日本ブーム創出



出展: NEW PEOPLE資料

日本の魅力の効果的発信

〔 コンテンツの海外展開 〕

ローカライズ支援等

②現地で稼ぐ

現地で稼ぐためのプラットフォーム構築

〔 日本のコンテンツ専用チャンネルの確保や商業施設等における関連商品の販売 〕

リスクマネー供給

③日本で消費

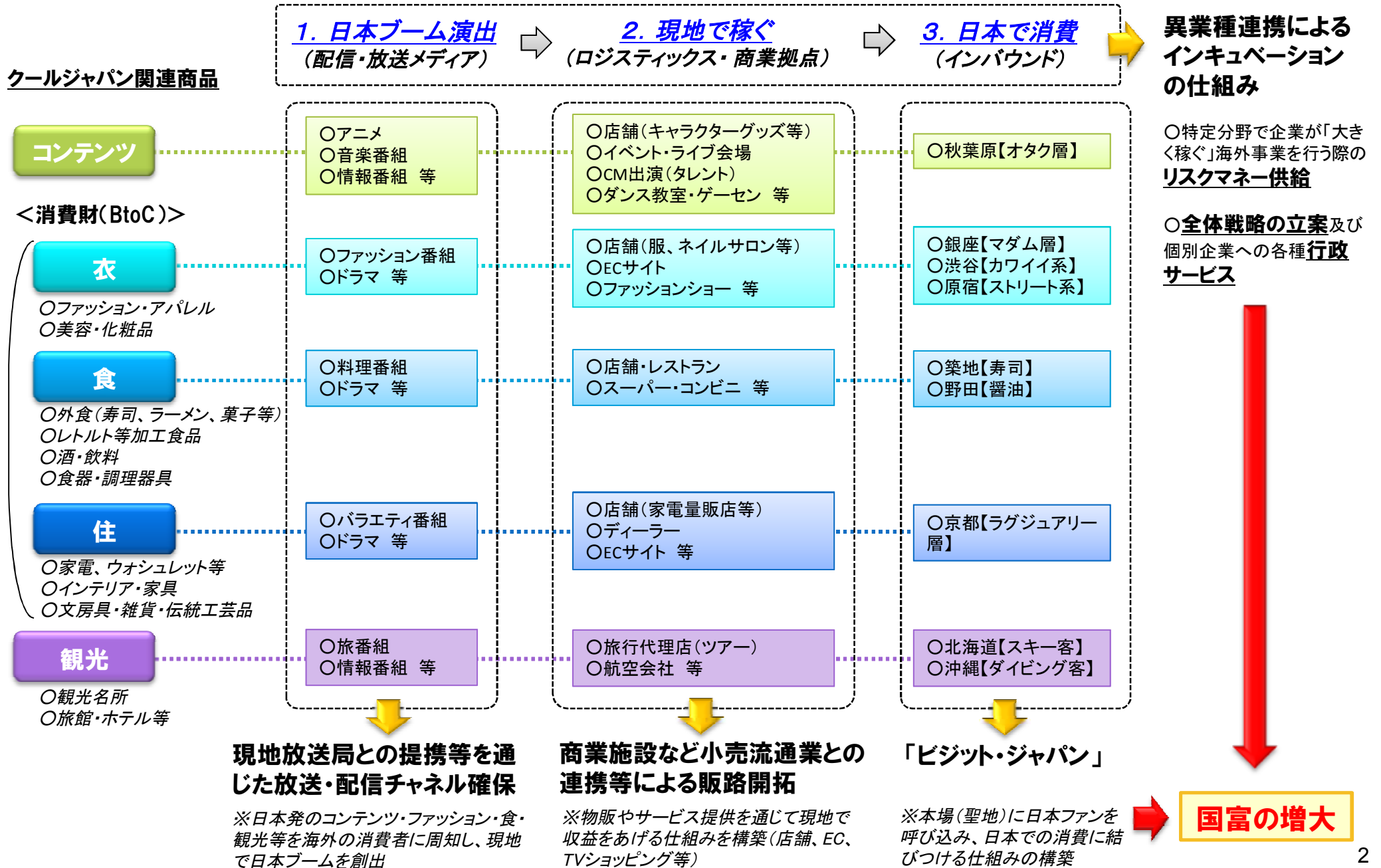
日本に呼び込み大きく消費を促す



〔 外国人観光客・ビジネス客の集客 〕

ビジット・ジャパン

(参考) 「大きく稼ぐ」クールジャパン戦略の全体像



2. 日本の魅力の効果的発信のための施策～コンテンツ海外展開の促進～

○映像コンテンツの海外流通を促進するため、今般の補正予算で以下3点の支援を実施。

- ① 海外展開に必要な映像素材のローカライズ(字幕、吹き替え等)コストの補助
- ② プロモーション(PRイベントの開催、渡航費等)コストの補助
- ③ 海外放送局等との国際共同製作への支援

○①・②については、海外におけるコンテンツ流通の状況に柔軟に対応しつつ、ある程度の期間、継続的かつ安定的に講じるため、基金を設立。

(交付決定:平成26年3月まで。補助金の支払い:平成26年12月まで。)

《事業イメージ》

基金:155億円程度

補正におけるコンテンツ海外展開支援施策:170億円程度
(うち 経産省:123億円程度)

①ローカライズ支援 (経産省・総務省の共同要求)

クールジャパン戦略に役立つ番組、映画等の映像コンテンツのローカライズ(字幕付与、吹替え等)につき、その制作費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】1/2

95億円程度

②プロモーション等支援 (経産省の単独要求)

クールジャパン戦略に役立つコンテンツのプロモーションにつき、その活動費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】1/2

60億円程度

③国際共同製作支援 (総務省の単独要求)

アジアの重点対象国等において、日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信するモデル事業を行い、効果や課題を検証する。

【請負】

15億円程度

3. お問い合わせ先

ご質問等ございましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

①ローカライズ支援

○テレビ番組に関するご相談

→経済産業省・総務省へ

○それ以外のコンテンツに関するご相談

→経済産業省へ

②プロモーション等支援

経済産業省へ

③国際共同製作支援

総務省へ

【問い合わせ先】

経済産業省
商務情報政策局
文化情報関連産業課(メディア・コンテンツ課)
担当:伊吹・須賀・影山・阪本
TEL:03-3501-9537
FAX:03-3501-1599
Mail:kageyama-noriyuki@meti.go.jp
sakamoto-yuko@meti.go.jp

総務省
情報流通行政局
情報通信作品振興課(コンテンツ振興課)
担当:竹村・山中・甚田
TEL:03-5253-5739
FAX:03-5253-5740
Mail:kjinda@soumu.go.jp

コンテンツ海外展開促進事業(平成24年度補正予算案)

施策概要

○ 我が国のコンテンツ産業は米国※1に次ぐ世界第2位の規模だが、海外輸出比率は低く(5%程度)、放送番組※2は海外に出て行けていないのが現状。以下の施策を通じてコンテンツ産業の国際展開と成長を促進。

※1 米国の海外輸出比率は18%程度

※2 映像コンテンツの市場規模5兆5千億円のうち、放送番組が3兆7千億円(約7割)を占める

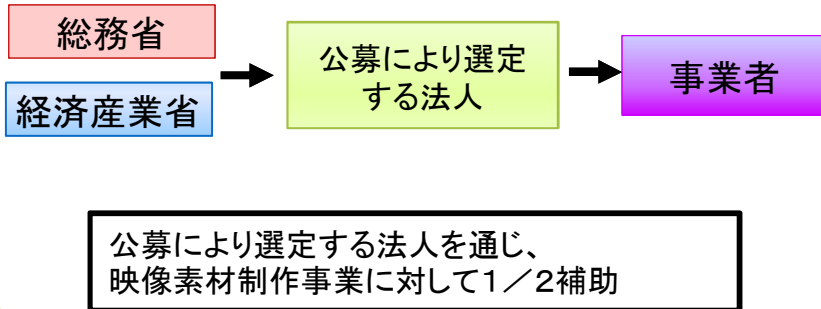
①経済産業省と共同で、公募により選定する法人が実施する映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等に対して、1/2補助を実施する。

②日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信する取り組みを促進するため、海外の放送局とのマッチングを支援し、その効果や課題を検証する。

所要額

47億円

①映像素材制作等支援



②海外放送局と連携したコンテンツ発信の促進



コンテンツ産業強化対策支援事業 7.9億円（9.3億円）

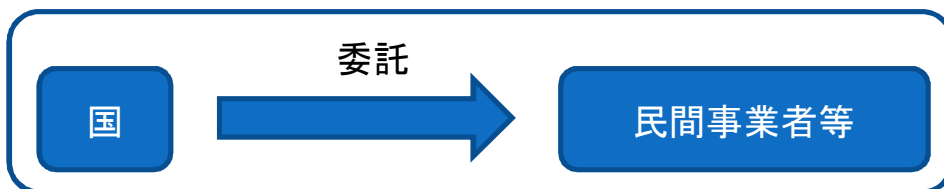
商務情報政策局 文化情報関連産業課
03-3501-9537

事業の内容

事業の概要・目的

- 我が国コンテンツ産業は、今後の主要な成長分野として位置づけられています（「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」（平成22年6月閣議決定））。
- 実際、我が国のコンテンツは海外からも高い人気を集めていますが、その輸出比率は5%にすぎず、海外での高い人気を経済的利益に転換できていません。
- このため、国際見本市の開催、政府間対話・官民対話による国際共同製作の推進や、世界に通用するコンテンツビジネスプロデューサー育成等に取り組みます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

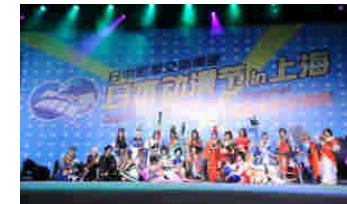


事業イメージ

- コンテンツ中小事業者は自ら海外市場獲得に打って出る体力に乏しいため、政府のイニシアチブの下、各業界を束ねた国際見本市を実施し、我が国のコンテンツを一体的に国内外に発信するほか、海外拠点による商談の支援を実施します。
- アジアを中心とした各国との政府間対話やアジア・コンテンツ・ビジネスサミットの開催を通じ、国際共同製作やアジア地域の官民コンテンツ関係者の更なる協働を推進します。
- 有望な若手プロデューサーに、海外の専門教育機関（米国UCLA映画学部等を想定）で、最先端のノウハウの習得から国際人脈のネットワーク化まで幅広い研鑽を積むための長期研修等を支援します。



映画の国際見本市での商談風景



中国での日本アニメ紹介事業

クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業(平成25年度当初予算案)

施策概要

- 動画配信サービスの普及及びスマートフォン、スマートテレビ等の多様な情報端末の登場により、放送コンテンツのマルチユース促進が期待されている一方、違法コンテンツの流通の増加も懸念されており、海外を含めて多様なチャンネルで迅速かつ効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備が必要。
- 権利者毎・分野毎でバラバラになっていた権利処理データベースの連携・一元化等の整備を推進することにより、放送コンテンツの総合的な権利処理プラットフォームに向けた実証実験を実施。
- ネット上の海賊版コンテンツが氾濫している国において、現地の関係当局・事業者と協力し、不正流通対策と正規コンテンツの配信を一体的に取り組む実証を実施。

所要額

2.6億円

- 民間企業等への実証委託

